

Ⅱ 審査・認定事業活動

1 プライバシーマーク審査認定事業

1. 平成 27 年度の概況

27 年度の認定事業計画は、現地審査数で新規 4 社、更新 228 社の合計 232 社を目標としたが、実績は新規 12 社、更新 191 社の合計 203 社となり、新規は計画以上の成果を上げた。しかし、更新は、営業強化により会員団体企業に当センターの審査メリットを認識していただいたの移管増を 30 社見込んだが、個人番号(マイナンバー)制度導入への対応等により営業活動が当初計画通り実行できなかったこと、また事業者の吸収合併や P マークの維持・更新の辞退の影響で目標値を下回り、結果 29 社の減となった。

今年度から開催した『プライバシーマーク付与事業者の集い』では、各都道府県の印刷工業組合においてマイナンバー制度の説明や意見交換及び PMS の新規構築相談等を行った。その結果、他の審査機関から移管 7 社、新規 12 社の申請があり、合計 19 社増の成果があった。しかし、当審査機関から他審査機関への移管 1 社、吸収合併 3 社、経営悪化等による辞退が 3 社、合計 7 社が申請辞退となりその分減少した。

新規受付では、事業者が会員団体に加盟していない場合もあり、今期、当センターで審査を受けるため全印工連に 1 社が入会した。

□平成 27 年度 認定事業者の計画及び実績

	受理数			現地審査数			認定数		
	新規	更新	合計	新規	更新	合計	新規	更新	合計
実績	12	191	203	12	191	203	13	190	203
計画	4	231	235	4	228	232	4	210	214

□会員団体別の認定事業者数

加盟団体	全印工連	工業会	フォーム	G C J	シール	製本	合計
H28. 3. 末	322	56	37	20	8	4	447
H27. 3. 末	321	52	36	20	8	4	441
H26. 3 末	331	50	33	20	7	4	445
H25. 3. 末	321	46	30	20	7	3	427

□審査員体制

現在、主任審査員 8 名、審査員 9 名の 17 名体制で運営。また、現在 1 名の審査員補の実務研修を行っている。

2. 事業活動実績

(1) PMS 構築相談窓口、P マーク取得・維持説明会

- ①構築相談窓口として P マークの新規取得を目指す事業者に対して PMS 構築のための JIS 規格の解説等を実施した。その結果、11 社から新規申請があった。
- ②『プライバシーマーク付与事業者の集い』においてマイナンバー制度の説明を実施。4 月 21 日の那覇市を皮切りに 10 月 2 日の福岡市まで 22 都市で開催、298 社 538 名の参加があった。新規に P マークの取得を目指す事業者や、他審査機関での取得事業者と情報交換を実施した結果、他審査機関から当センターへ 7 社の移管があった。

(2) 当センターホームページの充実

内部監査員セミナーの案内や JIPDEC からの発信文書・PM 認証状況など、プライバシーマーク審査センターHP においてタイムリーに情報を提供した。個人情報の保護と利活用の情報としては、認定事業者サイト“寄木細工の箱”より「印刷現場における個人情報保護 Q&A の追加情報」や「経済産業分野の個人情報保護ガイドラインの改正動向」などを発信した。また申請事業者へのサービス向上および審査員の業務の効率化を目指し、「審査工程管理システム」および「認定付与事業者管理システム」の一部機能の改善を図った。

(3) 審査員研修会の開催 (3 回開催)

- ① 6 月 22 日 (月) 第 30 回 審査員研修会
 - a. JIPDEC 主催プライバシーマーク審査員説明会 (平成 27 年度) の内容説明
 - イ) 認定個人情報保護団体について
 - ロ) 番号法および特定個人情報ガイドラインへの対応について
 - ハ) 「指摘事項」「継続的改善事項」の定義について
 - b. 当センターの開室時間 (政府が推奨する“朝型勤務”7 月～8 月) の説明
- ② 9 月 28 日 (月) 第 31 回 審査員研修会
 - a. 報告書作成の留意点 (様式 4、様式 5-2、様式 7) の説明
 - b. 特定個人情報等の審査について (JIPDEC 平成 27 年 10 月)
 - c. 「印刷事業者のための個人情報保護マネジメントシステム構築ツール」の検討
 - d. 日印産連 情報セキュリティ部会主催 個人情報保護研究セミナーの案内
- ③ 12 月 21 日 (月) 第 32 回 審査員研修会
 - a. 審査員の共通認識事項についての説明
 - イ) マイナンバーの取扱い
 - ロ) 留意事項 (指摘との相違)
 - ハ) 今後の勉強会テーマ検討

審査員は本研修会以外に自主的に勉強会を 4 月から延べ 6 回実施。内容は「JIPDEC 開催の PM 審査員説明会に関する情報共有」や「審査報告書の記載内容の標準化」「現地審査での問題点の共有」「不適合の判断基準の統一」「審査アンケート結果の反映」及び「審査における番号法及び特定個人情報ガイドラインへの対応」等、審査技量の向上と研鑽に努めている。

(4) 広報活動

- ① 日印産連 機関誌「JFPI REPORT」への掲載
 - NO. 151 (4 月号)

「平成 26 年度 第 3 回個人情報保護研究セミナー」の紹介

 - a. 「個人情報の保護に関する法律の改正について」
慶應義塾大学 総合政策学部 教授 新保 史生氏
 - b. 「経済産業分野を対象とする個人情報保護法ガイドライン等について」
経済産業省 商務情報政策局 情報経済課 課長補佐 明石 幸二郎氏
 - c. 「社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)と民間事業者対応の必要性・緊急性」
特定個人情報保護委員会 委員長 (一橋大学名誉教授) 堀部 政男氏
 - NO. 152 (7 月号)

「平成 26 年度 個人情報に関する事故報告」
 - NO. 153 (10 月号)

「マイナンバー制度への対応について」の紹介

 - a. 「個人情報保護法が改正されました (平成 27 年 9 月成立) の件」改正内容の紹介

NO. 154 (1月号)

「平成27年度 第1回「個人情報保護研究セミナー」の紹介

a. 「改正個人情報保護及び番号利用法（マイナンバー法）の解説」

慶應義塾大学 総合政策学部 教授 新保 史生氏

b. 「被害に遭わないために実施すべき対策は？～守るべきものをしっかり守ろう～」

独立行政法人 情報処理推進機構 技術本部 研究員 土屋 正氏

「プライバシーマーク認証事業者の番号利用法及び特定個人情報ガイドラインの対応について
(JIPDECからの公表)」

「マイナンバー取扱ハンドブック【CD付】活用セミナーを東京及びエリア開催」

「マイナンバー取扱ハンドブック【CD付】」のご案内

(5) その他：「プライバシーマーク制度貢献事業者表彰」

プライバシーマーク制度は、1998年（平成10年）の制度発足以来、プライバシーマーク付与事業者は、延べ18,000社（そのうち出版・印刷・同関連産業事業者：1,229社）を超え、我が国の個人情報保護の第三者認証制度として各方面からの信頼と支持が得られている。今年度のプライバシーマークフォーラムは、東京国際フォーラムとグランキューブ大阪の2か所で盛大に開催され、多くのプライバシーマーク関係者が参加した。プライバシーマーク付与事業者として個人情報保護レベルの維持・向上に努め、本制度の普及推進に貢献された付与事業者として付与更新契約を7回締結した134社が表彰された。その内、日印産連プライバシーマーク審査センターが認定した事業者として次の7社が表彰された。

アインズ株式会社／株式会社エスビーエフ／カワセコンピュータサプライ株式会社
共同印刷西日本株式会社／相互ビジネスフォーム株式会社／株式会社プレスメディア
三浦印刷株式会社

3. 事故報告のまとめ

平成27年度（4月から2月18日現在まで）に当センターへの認定事業者から18件の事故報告があった。

1	送付案内状の誤梱包による漏えい／漏えい件数:24件	
	報告日:2015.3.16 審査会:2015.3.19 判定 :注意	受託した報告書発送業務において、梱包と発送宛先の突き合せを怠り発送したため、別の送付案内状が同梱されたものが送付され、本人以外に氏名、学校名、役職が24件漏えいした。
2	宛名伝票貼り間違いによる漏えい／漏えい件数:47件	
	報告日:2015.5.20 審査会:2015.5.25 判定 :注意	受託した印字・加工・発送業務を子会社に委託したところ、委託先で作業手順不備により住所・氏名等を印字した帳票をA組合に納品すべきところをB組合に納品し、本人以外に氏名、住所等が47件漏えいした。
3	宛名伝票貼り間違いによる漏えい／漏えい件数:47件	
	報告日:2015.5.20 審査会:2015.5.25 判定 :注意	親会社から受託した印字・加工・発送業務において、作業手順不備により住所・氏名等を印字した帳票をA協同組合に納品すべきところをB協同組合に納品し、本人以外に氏名、住所等が47件漏えいした。

Web上で外部からアクセス可能となり閲覧による漏えい／漏えい件数:76件		
4	報告日:2015.4.27 審査会:2015.6.22 判定 :注意	受託した学会誌の査読情報管理業務において、誤って査読管理ファイルをパスワード認証外の領域に格納してしまい、外部からアクセス可能な状態となり査読情報の一部が閲覧できるようになり76件(投稿者、査読者、担当編集委員)の氏名が漏えいした。
携帯電話の紛失／紛失件数:250件		
5	報告日:2015.7.3 審査会:2015.7.27 判定 :注意	従業員が会社から貸与されている業務用携帯電話1台(パスワードロック実施)を、帰宅途中に紛失し、携帯電話に登録されている約250人分の連絡先を紛失したが、翌日遠隔操作による本体ロックを実施し、後日、携帯電話会社より拾得の連絡があった。他者が使用した痕跡はみられなかった。
誤封入による漏えい／漏えい件数:2件		
6	報告日:2015.7.7 審査会:2015.7.27 判定 :注意	受託した申込書発送業務を子会社に委託したところ、委託先の封入封緘機で発生した誤封入を手直し作業で封入し直す際、誤ってAさんの封筒にBさんの申込書、Bさんの封筒にAさんの申込が封入された状態で発送し、2名の氏名、生年月日、性別、住所等が漏えいした。
誤封入による漏えい／漏えい件数:2件		
7	報告日:2015.7.7 審査会:2015.7.27 判定 :注意	親会社から受託した申込書発送業務において、封入封緘機で発生した誤封入を手直し作業で封入し直す際、誤ってAさんの封筒にBさんの申込書、Bさんの封筒にAさんの申込が封入された状態で発送し、2名の氏名、生年月日、性別、住所等が漏えいした。
不注意による受験者名簿の紛失／紛失件数:38件		
8	報告日:2015.8.5 審査会:2015.8.24 判定 :注意	資格試験実施の委託業務において「受験者出欠名簿」1室分を不注意により紛失し、「受験者出欠名簿」に記載されている氏名、受験番号38人分を紛失した。誤廃棄処分されたと推測されるが確認はない。
メールアドレスが盗み取られ漏えい／漏えい件数:1,018件		
9	報告日:2015.10.14 審査会:2015.10.26 判定 :注意	得意先のメールアドレスにみせかけた偽メールにあった質問に不注意に回答したことで、回答した当社社員のメールアドレスを偽った同様のメールが同社員のアドレス帳に対し送信され、結果1,018人分の氏名、メールアドレス等が盗み取られ漏えいした。メールアドレスと付随する情報が少なく、2次被害はないものとする。
プログラム処理ミスによる漏えい／漏えい件数:5件		
10	報告日:2015.10.22 審査会:2015.10.26 判定 :注意	受託した「公共料金のクレジットカード支払受付対応業務」にて、公共料金のカード払いを希望しない申込者の情報をカスタマイズされたプログラム処理のミスにより氏名、住所、電話番号、クレジットカード番号、有効期限が公共料金徴収会社へ提供され漏えいした。公共料金徴収会社以外への漏えいはなく、2次被害はないものとする。
携帯電話の紛失／紛失件数:50件		
11	報告日:2015.10.28 審査会:2015.11.16 判定 :注意	従業員が会社から貸与されている業務用携帯電話1台(パスワードロック実施)を社外で紛失し、携帯電話に登録されている約50人分の連絡先を紛失し、同日回線停止を実施した。後日、携帯電話会社より拾得の連絡があり回収した。他者が使用した痕跡はみられなかった。

携帯電話の紛失／紛失件数:200件		
12	報告日:2015.11.5 審査会:2015.11.16 判定 :注意	従業員が会社から貸与されている業務用携帯電話1台(パスワードロック実施)を社外で紛失し、携帯電話に登録されている約200人分の連絡先を紛失したが、翌々日遠隔操作によるロック、使用停止を実施した。
通知書の紛失／紛失件数:1件		
13	報告日:2015.11.10 審査会:2015.11.16 判定 :注意	受託した「通知書の作成・送付業務」において、1名分の通知書を外部委託先にて紛失し、個人情報(氏名、住所、資産情報、口座番号)を紛失した。
番地印刷ミスによる誤発送／漏えい件数:2,233件		
14	報告日:2015.11.10 審査会:2015.11.16 判定 :注意	受託した「調査票の作成・送付業務」において、2面付けの印刷時に右側住所の番地部分に左側の番地を貼付け誤印刷した結果、番地を間違えて発送し2,233人の個人情報(氏名、車種、ナンバー)の漏えいする恐れのある事故が発生した。なお、番地を間違えて送付したため、多くは住所が正しくなく郵送物が未達、誤郵送し開封されるケースは少ないと思われる。
印字変換処理間違いによる誤封入／漏えい件数:80件		
15	報告日:2015.12.14 審査会:2015.12.21 判定 :注意	受託した印字・封入・発送業務を子会社に委託したところ、委託先で機械封入分の一部で印字用データファイルの入れ替わりが発生し、Aさんに送付すべき「レポート」をBさん宛の宛名印字した「報告書」と一緒に同封し、誤封入の状態での発送し、本人以外に氏名、資産状況が80件漏えいした。
印字変換処理間違いによる誤封入／漏えい件数:80件		
16	報告日:2015.12.14 審査会:2015.12.21 判定 :注意	親会社から受託した印字・封入・発送業務を機械封入分の一部で印字用データファイルの入れ替わりが発生し、Aさんに送付すべき「レポート」をBさん宛の宛名印字した「報告書」と一緒に同封し、誤封入の状態での発送し、本人以外に氏名、資産状況が80件漏えいした。
カバンの置き引きによる紛失／紛失件数:65件		
17	報告日:2016.1.18 審査会:2016.1.25 判定 :注意	従業員が会社から貸与されている業務用携帯電話(iPhone)1台、iPad1台をカバンに入れ持ち歩いた際、カバンごと置き引きに遭い、登録されている氏名、電話番号、メールアドレス65件を紛失した。iPadには個人情報はない。
サイバー攻撃による情報流出の恐れ／漏えい件数:26万6,318件		
18	報告日:2016.1.12 審査会:2016.1.25 判定 :	受託したWebサイト運営において、Webアプリケーションの脆弱性をついたSQLインジェクション攻撃が行われ、コマンド攻撃やデータベースアクセスが行われ個人情報の流出した懸念がある事故(最大26万6,318件、内クレジット情報16,190件)が発生したが、情報流出の明確な痕跡は確認されていない。

2 グリーンプリンティング（GP）認定事業

（1）平成27年度の概況

グリーンプリンティング（GP）認定制度は、工場、製品、資機材の3種類の認定制度で運用しているが、本年度のGP工場認定は、新規認定が23工場、更新認定（3年毎更新）は120工場であり、現在活動しているGP認定工場は354工場となった。また、GP製品認定制度におけるGP製品認定部数は、累計（平成18年10月開始）で約3億3千6百万部（平成27年9月末現在）となっている。

平成22年10月から本格実施したGP資機材認定制度は、洗浄剤、エッチ液、現像機、プレート、現像液、プレートクリーナー（洗浄剤）、セッター、含浸型洗浄布、デジタル印刷機（ファクトリー系）、ドライトナー型デジタル印刷機、その他資機材の11種類（38メーカー）の認定を行っており、3月末において累計666製品を認定している（うち平成27年度登録製品は592製品）。

GP認定制度を顧客等に周知と理解を促す目的で、印刷業界紙をはじめ、印刷業界紙以外のマスメディアにもGP制度関連のニュースリリースを発信する活動を行っている。また、平成27年度の新しい試みとしてGP環境大賞を創設し、GPマークの普及と印刷ユーザーへの周知を行った。

（2）事業活動実績

1) GP工場認定について

工場認定は、認定審査員の審査報告に基づきGP工場認定委員会が認定判定を行っており、平成27年度は以下の結果となった。なお、3年ごとの更新工場についても認定判定を開始している。

□ GP工場認定実績

	新規	更新	計	売上金額
H27年度実績	23	120	143	24,665千円
H27年度目標	40	126	166	26,781千円
H26年度実績	35	65	100	17,008千円

以上の結果から現在活動中のGP認定工場の総数は、354工場（3/末現在）

*資機材認定登録料を除く

□ 平成27年度GP認定委員会開催日

認定委員会開催日	新規認定		更新認定	
	開催回数	工場数	開催回数	工場数
平成27年 6月12日	第36回	4	第24回	19
平成27年 9月18日	第37回	9	第25回	42
平成27年12月 7日	第38回	7	第26回	36
平成28年 3月11日	第39回	3	第27回	23

2) GP製品認定について

平成18年下期から平成27年上期のGPマーク製品の表示状況を集計した結果、累計で表示工場数は153工場、表示件数は17,022件、印刷部数約3億3695万部となった。表示件数、印刷部数ともに増加傾向にあるが、更に得意先業界等に本制度についての周知と理解を求め、GPマーク製品の増加を図っていく。

3) GP資機材認定について

資機材認定は、GP認定事務局の審査報告に基づきGP工場認定委員会が認定判定を行っている。平成22年度から洗浄剤、エッチ液の認定を開始し、平成23年度は現像機、プレート、現像液、プレートクリーナー（洗浄剤）、平成24年度にはセッターと含浸型洗浄布、平成25年度はファクトリー型デジタル印刷機、平成27年度にドライトナー型デジタル印刷機、その他資機材（VOC警報器）の認定が加わった。

平成27年度までの認定製品数は以下のとおり。

認定委員会 開催日	洗浄剤	エッチ液	現像機	プレート	現像液	プレートクリーナー	セッター	含浸剤洗浄布	（フアクトリー系） デジタル印刷機	ドライトナー型 デジタル印刷機	その他資機材	計
平成26年度まで	211	186	25	65	9	26	30	14	10	-	-	576
平成27年6月12日	16	2	0	4	0	0	0	0	1	27	-	50
平成27年9月18日	2	0	0	3	0	0	0	0	2	2	-	9
平成27年12月7日	7	0	0	5	0	0	0	0	0	1	1	14
平成28年3月11日	9	6	0	0	0	0	1	0	1	0	0	17
計	245	194	25	77	9	26	31	14	14	30	1	666

※平成27年度登録製品数は592製品

4) GP 工場認定の申請促進及び広報・交流活動について

① 申請促進活動

GP 申請促進を目的に毎月 GP 制度概要説明会及び GP 申請書作成説明会を継続開催。なお、申請書作成説明会は従来通り印刷部門別に開催している。また、各地域における個別相談を実施した。

② 広報・交流活動等

GP 工場交流会の開催、新規 GP 認定工場の認定授与、最近の環境関係の動向等のセミナー、GP 工場間の情報交換の場として交流会を継続実施している。更に GP 資機材認定参加企業も交流会への参加と GP 資機材認定製品の広報活動を行っている。

□【第23回 GP工場交流会】

*開催日時：平成27年4月22日（水）午後3時～午後5時30分

*会場：日本印刷会館 2階大会議室

*参加費：無料

*プログラム：

1. 新規GP工場認定式
2. オフセット印刷工場の有機溶剤管理
労働安全衛生協議会 WG座長 寺田 勝昭
3. ドライトナー型デジタル印刷機のGP資機材認定と古紙リサイクル適性
一般社団法人日本印刷産業連合会 GP認定事務局 殖栗 正雄
4. 「Co2削減ポテンシャル診断受診」紹介
エヌエス環境株式会社 営業企画本部 企画課課長 畑中 謙吾氏

□【第24回 GP工場交流会】

*開催日時：平成27年7月22日（水）午後2時～午後4時30分

*会場：日本印刷会館 2階大会議室

*参加費：無料

*プログラム：

1. 新規GP工場認定式
2. 日印産連「グローバル・コンパクト賛同表明」
一般社団法人日本印刷産業連合会 常務理事 神戸 好夫
3. 日印産連「印刷用語集WEB版公開」
一般社団法人日本印刷産業連合会 常務理事 福島 薫

4. 最新法規制情報「労働安全衛生法、水質汚濁防止法、改正フロン法への対応」
グリーンプリンティング認定審査員 寺田 勝昭
5. 富士ゼロックスの環境への取組とGP資機材認定商品
富士ゼロックス株式会社プロダクションサービス営業本部 藤田 伸郎氏

□【第25回 GP工場交流会】

*開催日時：平成27年10月27日（火）午後3時～午後5時30分

*会場：日本印刷会館 2階大会議室

*参加費：無料

*プログラム：

1. 新規GP工場認定式
2. 「オフセット印刷サービス」グリーン基準等改定概要
一般社団法人日本印刷産業連合会 GP認定事務局
3. GP環境大賞報告と環境ラベルの普及状況と解説
一般社団法人日本印刷産業連合会 GP認定事務局
4. 日研化学研究所の環境への取組とGP資機材認定商品
株式会社日研化学研究所 技術部・技術センター課長 林 茂雄氏

□【第26回 GP工場交流会】

*開催日時：平成28年1月26日（火）午後3時15分～午後5時30分

*会場：日本印刷会館 2階大会議室

*参加費：無料

*プログラム：

1. 新規GP工場認定式
2. 第14回印刷産業環境優良工場表彰・事例発表
経済産業大臣賞受賞工場 株式会社笠間製本印刷 管理部部長 藤田 長宏氏
経済産業省情報制作局長賞受賞工場 池田印刷株式会社 代表取締役社長 池田 幸寛氏
3. 第15回印刷産業環境優良工場表彰応募方法の説明
一般社団法人日本印刷産業連合会 事務局
4. オフセット印刷用VOC警報器の販売について
一般社団法人日本印刷産業連合会 事務局

（3）平成27年度新規工場一覧

1）新規認定工場（平成27年度合計23工場）※認定番号のアルファベットは所属団体を表しています。

*平成27年度第36回GP認定工場（4工場）：認定日 平成27年6月12日

認定番号	印刷部門	会社名	工場・事業所名	工場所在地
A10023	オフセット	株式会社DNPマルチプリント	本社	東京都新宿区
D10010	オフセット	株式会社文伸		東京都三鷹市
G20016	シール	山田美術印刷株式会社	本社・工場	愛知県名古屋市
H30048	グラビア	ナベプロセス株式会社	大阪支社	大阪府大東市

*平成27年度第37回GP認定工場（9工場）：認定日 平成27年9月18日

認定番号	印刷部門	会社名	工場・事業所名	工場所在地
A10024	オフセット	岩岡印刷工業株式会社	営業部	東京都千代田区
B10222	オフセット	株式会社長英	本社工場	東京都江東区
B10223	オフセット	株式会社ミドリ印刷	営業部・工場部	福岡県福岡市
B10224	オフセット	大同印刷株式会社	本社・本社工場	東京都江東区

B10225	オフセット	プリネット株式会社		東京都港区
B10226	オフセット	株式会社大風印刷	本社	山形県山形市
E10005	オフセット	東京平版株式会社	岩戸町工場	東京都新宿区
H30049	グラビア	アスパック株式会社	本社工場・ラミ工場	石川県金沢市
H30050	グラビア	八潮化学株式会社	本社及び関連工場	茨城県守谷市

＊平成 27 年度第 38 回 GP 認定工場（7 工場）：認定日 平成 27 年 12 月 7 日

認定番号	印刷部門	会社名	工場・事業所名	工場所在地
F10033	オフセット	株式会社清美堂	工場	東京都板橋区
K10015	オフセット	株式会社富士紙器印刷	紙器工場	神奈川県横浜市
G20017	シール	株式会社田中シール印刷	旭川工場	北海道旭川市
H30051	グラビア	橋本セロファン印刷株式会社	新郷工場	埼玉県川口市
H30052	グラビア	株式会社グラビアジャパン	信州工場	長野県下伊那郡
H30053	グラビア	株式会社北四国グラビア印刷	本社工場	香川県観音寺市
H30054	グラビア	株式会社アンド・アイ	羽曳野工場	大阪府羽曳野市

＊平成 27 年度第 39 回 GP 認定工場（3 工場）：認定日 平成 28 年 3 月 11 日

認定番号	印刷部門	会社名	工場・事業所名	工場所在地
B10227	オフセット	広研印刷株式会社	早稲田工場	東京都豊島区
E10006	オフセット	株式会社セントラルプロフィックス	豊洲工場	東京都江東区
K10016	オフセット	株式会社富士紙器印刷	貼箱工場	神奈川県横浜市

2) 更新認定工場（平成 27 年度 合計 120 工場）

＊平成 27 年度第 24 回 GP 認定工場（19 工場）：認定日 平成 27 年 6 月 12 日

＊平成 27 年度第 25 回 GP 認定工場（42 工場）：認定日 平成 27 年 9 月 18 日

＊平成 27 年度第 26 回 GP 認定工場（36 工場）：認定日 平成 27 年 12 月 7 日

＊平成 27 年度第 27 回 GP 認定工場（23 工場）：認定日 平成 28 年 3 月 11 日

Ⅲ 事務報告事項

(1) 会費

1) 正会員

(千円)

団体名	代表者名	会費金額
印刷工業会	会長 稲木 歳明	38,000
全日本印刷工業組合連合会	会長 島村 博之	17,000
日本フォーム印刷工業連合会	会長 櫻井 醜	6,000
一般社団法人日本グラフィックサービス工業会	会長 吉岡 新	3,000
全日本製本工業組合連合会	会長 大野 亮裕	3,000
日本グラフィックコミュニケーションズ工業組合連合会	会長 田村 壽孝	1,700
全日本シール印刷協同組合連合会	会長 田中 浩一	1,700
全国グラビア協同組合連合会	会長 田口 薫	1,700
全日本スクリーン・デジタル印刷協同組合連合会	会長 吉見 正孝	1,700
全日本光沢化工紙協同組合連合会	会長 小原 隆	1,700
計		75,500

2) 賛助会員

[関係団体] 9団体 16口

(千円)

団体名	会費口数	会費金額
印刷インキ工業会	1	250
プリプレス&デジタルプリンティング機材協議会	1	250
全国グラビア製版工業会連合会	1	250
公益社団法人日本印刷技術協会	2	500
一般社団法人日本印刷産業機械工業会	1	250
日本製紙連合会	3	750
日本洋紙板紙卸商業組合	1	250
日本洋紙代理店会連合会	5	1,250
環境保護印刷推進協議会	1	250

[製紙業界] 6社 7口

(千円)

社名	会費口数	会費金額
エイピーピー・ジャパン株式会社	1	250
王子製紙株式会社	1	250
大王製紙株式会社	2	500
日本製紙株式会社	1	250
北越紀州製紙株式会社	1	250
三菱製紙株式会社	1	250

〔印刷・製版・製本・紙工機械業界〕 17社 22口

(千円)

社名	会費口数	会費金額
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	1	250
株式会社金陽社	1	250
株式会社コムテックス	1	250
株式会社小森コーポレーション	2	500
株式会社桜井グラフィックシステムズ	1	250
株式会社写研	1	250
株式会社太陽機械製作所	1	250
株式会社SCREENホールディングス	2	500
ニッカ株式会社	1	250
日本ボールドウィン株式会社	1	250
ハイデルベルグ・ジャパン株式会社	2	500
三菱重工印刷紙工機械株式会社	2	500
株式会社ミヤコシ	2	500
明和ゴム工業株式会社	1	250
株式会社モリサワ	1	250
リコージャパン株式会社	1	250
リンテック株式会社	1	250

〔印刷インキ業界〕 7社 10口

(千円)

社名	会費口数	会費金額
サカタインクス株式会社 東京本社	1	250
昭和インク工業株式会社	1	250
大日精化工業株式会社	1	250
DICグラフィックス株式会社	2	500
株式会社T&K TOKA	1	250
東京インキ株式会社	1	250
東洋インキ株式会社	3	750

〔製版機材業界〕 5社 7口

(千円)

社名	会費口数	会費金額
コダック合同会社	1	250
コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	2	500
誠伸商事株式会社	1	250
東レ株式会社	1	250
富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社	2	500

〔その他〕 1社 1口

(千円)

社名	会費口数	会費金額
株式会社博報堂プロダクツ	1	250
合計45社	63口	15,750千円

※ 賛助会員推移

年 度	賛 助 会 員 数	会 費 口 数	会 費 金 額 計
平成18年度	54社	80口	20,000千円
平成19年度	55社	81口	20,250千円
平成20年度	55社	80口	20,000千円
平成21年度	55社	79口	19,750千円
平成22年度	54社	78口	19,500千円
平成23年度	51社	75口	18,750千円
平成24年度	49社	73口	18,250千円
平成25年度	47社	68口	17,000千円
平成26年度	46社	64口	16,000千円
平成27年度	45社	63口	15,750千円

(2) 平成27年度日本印刷産業連合会表彰

日印産連30周年記念2015年印刷文化典記念式典(平成27年9月16日)の席上で日印産連表彰を行った。

本年度は印刷文化賞5氏・印刷功労賞14氏・印刷振興賞22氏・特別賞4氏(1名3団体)計45氏が受賞した。

また授章者の決定にあたっては、日印産連表彰選考委員会で表彰規程および各賞選考基準に基づき厳正な審査が行われた。授賞者氏名は以下の通りである。

<印刷文化賞>

(敬称略)

氏 名	推薦団体名	会社名
足立 直樹	日印産連	凸版印刷(株)
石田 明	日印産連	(株)SCREEN ホールディングス
古森 重隆	日印産連	富士フイルムホールディングス(株)
猿渡 智	日印産連	大日本印刷(株)
森澤 嘉昭	日印産連	(株)モリサワ

<印刷功労賞>

(敬称略)

有松 敏樹	印刷工業会	アート印刷(株)
永井 直裕	印刷工業会	永井印刷工業(株)
服部 克彦	印刷工業会	瀬味証券印刷(株)
工藤 久志	全印工連	(株)明祥

日比野	信也	全印工連	日生印刷(株)
四橋	英児	全印工連	ヨツハシ(株)
小谷	達雄	フォーム工連	(株)イセトー
安武	史朗	ジャグラ	(株)アクセス
大熊	茂樹	全日本製本	(株)大熊製本
小林	博美	GCJ	(株)二葉写真製版
三浦	順治	全日本シール	(有)三浦マーク
金谷	益孝	全国グラビア	彫刻グラビヤ札幌(株)
河合	正	スクリーン・デジ タル	大和ランド(株)
大島	一夫	全日本光沢	太陽樹脂工業(株)

<印刷振興賞>

(敬称略)

小貫	敬一	印刷工業会	ビーエフ&パッケージ(株)
小野	忠朝	印刷工業会	宝印刷(株)
永井	一民	印刷工業会	大日本印刷(株)
久野	政道	印刷工業会	共同印刷(株)
山本	誠	印刷工業会	草加紙パック(株)
渡部	俊行	全印工連	松栄印刷(有)
緒方	光治	全印工連	(資)緒方印刷所
田中	國睦	全印工連	大日本法令印刷(株)
片岡	孝元	全印工連	(有)片岡印刷所
新井	正敏	全印工連	(株)アサヒコミュニケーションズ
佐久間	信幸	フォーム工連	(株)日進堂印刷所
太田	真義	フォーム工連	セイコービジネス(株)
鈴木	茂樹	フォーム工連	トッパン・フォームズ(株)
菅野	潔	ジャグラ	(株)興栄社
大内	靖	ジャグラ	(株)グラフィカ大内
中山	正敏	全日本製本	共同紙工(株)
松本	峰包	全日本製本	松本製本(株)
杉淵	好美	GCJ	(株)プロセスレボ

田中 幸晴	全日本シール	㈱田中美術印刷
弓矢 泰	全国グラビア	富士機械工業㈱
内藤 正和	スクリーン・デジ タル	内藤プロセス㈱
長谷川 重則	全日本光沢	日本樹脂工業㈱

<特別賞>

(敬称略)

団体名 (氏名)	推薦団体名
全日本印刷工業組合連合会	全印工連
広島県印刷工業組合 (福山支部)	全印工連
山口県印刷工業組合 (青年部)	全印工連
堀 洸太 ㈱トッパンコミュニケーションプロダクツ 第43回技能五輪国際大会 日本代表選手	日印産連

(3) 総会、理事会の開催

1) 第30回 定時総会

- 日時：平成27年6月10日(水) 午後3時～
 場所：ホテルニューオータニ 「おり鶴 舞の間」
 議案：第1号議案 平成26年度事業報告並びに決算報告(案)の承認に関する件
 第2号議案 平成27年度事業計画並びに収支予算(案)の承認に関する件
 第3号議案 会費規則改訂に関する件
 第4号議案 日印産連役員の選任に関する件

2) 理事会の開催

□ 第1回 理事会

- 日時：平成27年5月21日(木) 午後3時00分～
 場所：日本印刷会館 2階会議室
 議案：1. 第30回定時総会附議議案に関する件
 2. 平成27年度 日印産連表彰の推進に関する件
 3. GP環境大賞表彰の実施に関する件
 4. 国連グローバルコンパクトへの賛同表明に関する件
 5. 報告事項(1件)

□ 第2回 理事会

日時：平成27年6月10日（水） 午後3時45分～

場所：ホテルニューオータニ 「おり鶴 舞の間」

- 議案：1. 常任理事の選任に関する件
2. 報告事項（1件）

□ 第3回 理事会

日時：平成27年8月19日（水） 午後3時～

場所：日本印刷会館2階大会議室

- 議案：1. 平成27年度日印産連表彰に関する件
2. 第14回印刷産業環境優良工場表彰に関する件
3. GP環境大賞表彰に関する件
4. 報告事項（2件）

□ 第4回 理事会

日時：平成28年3月23日（水） 午後3時～

場所：日本印刷会館2階大会議室

- 議案：1. 平成28年度事業計画並びに収支予算（案）に関する件
2. 報告事項（3件）

（4） 関係各機関への委員派遣

平成27年度は、行政機関・関連団体等の各種委員会へ以下の役員・委員等を派遣した。

【行政機関】

* 経済産業省

- ・産業構造審議会 産業技術環境分科会
産業環境対策小委員会 委員 福島 薫 ((一社)日本印刷産業連合会)

* 環境省

- ・中央環境審議会大気環境部会
VOC排出インベントリー検討会 委員 石井 健三 ((一社)日本印刷産業連合会)
・中央環境審議会廃棄物リサイクル小委員会 委員 長谷川 浩 (大日本印刷株式会社)

* 厚生労働省

- ・化学物質取扱事業場における具体的なリスクアセスメント事例の検討及び支援ツールの作成検討会 委員 石井 健三 ((一社)日本印刷産業連合会)
・製造・流通側での情報伝達のあり方の検討及び周知・広報用資料の原案の作成検討会 委員 殖粟 正雄 ((一社)日本印刷産業連合会)

* 東京都

- ・東京都工場内VOC対策再検討プロジェクトチーム 委員 殖粟 正雄 ((一社)日本印刷産業連合会)

【関連産業団体】

- * 一般社団法人 日本経済団体連合会
 - ・ 幹事 稲木 歳明 ((一社)日本印刷産業連合会)
 - ・ 業種団体連絡協議会 委員 堀口 宗男 ((一社)日本印刷産業連合会)
 - ・ 経済政策委員会 委員 堀口 宗男 ((一社)日本印刷産業連合会)
 - ・ 税制委員会 委員 堀口 宗男 ((一社)日本印刷産業連合会)
 - ・ 知的財産委員会 委員 堀口 宗男 ((一社)日本印刷産業連合会)
 - ・ 中堅・中小企業委員会 委員 神戸 好夫 ((一社)日本印刷産業連合会)
 - ・ 企業行動委員会 委員 神戸 好夫 ((一社)日本印刷産業連合会)
 - ・ 女性の活躍推進委員会 委員 神戸 好夫 ((一社)日本印刷産業連合会)
 - ・ 情報通信委員会 委員 福島 薫 ((一社)日本印刷産業連合会)
 - ・ 環境安全委員会 委員 福島 薫 ((一社)日本印刷産業連合会)
 - ・ 環境安全委員会地球環境部会 委員 福島 薫 ((一社)日本印刷産業連合会)

- * 公益財団法人文字・活字文化推進機構
 - ・ 理事 稲木 歳明 ((一社)日本印刷産業連合会)
- * 学校法人日本プリンティングアカデミー
 - ・ 理事 稲木 歳明 ((一社)日本印刷産業連合会)
- * 公益財団法人日本容器包装リサイクル協会
 - ・ 評議員 福島 薫 ((一社)日本印刷産業連合会)
 - ・ プラスチック容器事業委員会 委員 石井 健三 ((一社)日本印刷産業連合会)
 - ・ 紙容器リサイクル事業委員会 委員 殖栗 正雄 ((一社)日本印刷産業連合会)
- * 紙製容器包装リサイクル推進協議会
 - ・ 理事 福島 薫 ((一社)日本印刷産業連合会)
 - ・ 運営幹事会 委員 福島 薫 ((一社)日本印刷産業連合会)
 - ・ 総務委員会 委員長 横尾 耕一 (凸版印刷株式会社)
 - ・ 技術委員会 委員長 國広 武嗣 (大日本印刷株式会社)
- * プラスチック容器包装リサイクル推進協議会
 - ・ 理事 福島 薫 ((一社)日本印刷産業連合会)

- * 公益財団法人古紙再生促進センター
 - ・ 理事 福島 薫 ((一社)日本印刷産業連合会)
- * 一般社団法人日本印刷産業機械工業会
 - ・ Japan Color 認証制度策定委員会 委員 北嶋 信幸 ((一社)日本印刷産業連合会)
- * 一般社団法人日本カレンダー暦文化振興協会
 - ・ 理事 神戸 好夫 ((一社)日本印刷産業連合会)

(5) 後援/協賛行事

今年度は下記の行事を後援・協賛した。

- ① JPCA Show2015/ラージエレクトロニクスショー2015/WIRE Japan Show 20154/2015
マイクトエレクトロニクスショー/JISSO PROTEC 2015 (協賛)
 - ・主 催 (一社)日本電子回路工業会
 - ・開催期間 平成 27 年 6 月 3 日 (水) ~5 日 (金)
 - ・開催場所 東京ビッグサイト

- ② 平成 26 年度 ジャグラ作品展 (後援)
 - ・主 催 (一社) 日本グラフィックサービス工業会
 - ・開催期間 平成 27 年 6 月 12 日 (金)
 - ・開催場所 八芳園

- ③ 東京国際ブックフェア 2015 (後援)
 - ・主 催 東京国際ブックフェア実行委員会
 - ・開催期間 平成 27 年 7 月 1 日 (水) ~4 日 (土)
 - ・開催場所 東京ビックサイト

- ④ 第 56 回全国カタログ展および第 66 回全国カレンダー展 (協賛)
 - ・主 催 関株式会社
 - ・開催期間 平成 27 年 7 月 3 日 (金) ~4 日 (土)
 - ・開催場所 高知市文化プラザかるぽーと

- ⑤ (一社) 日本カレンダー暦文化振興協会 総会および講演イベント (後援)
 - ・主 催 (一社) 日本カレンダー暦文化振興協会
 - ・開催期間 平成 27 年 8 月 28 日 (金)
 - ・開催場所 東京大学弥生講堂

- ⑥ 第 56 回全日本製本工業組合連合会全国大会 (京都大会) (後援)
 - ・主 催 全日本製本工業組合連合会
 - ・開催期間 平成 27 年 9 月 5 日 (土)
 - ・開催場所 ANA クラウンプラザホテル京都

- ⑦ IGAS2015 (国際総合印刷機材展) (後援)
 - ・主 催 印刷機材団体協議会
 - ・開催期間 平成 27 年 9 月 11 日 (金) ~16 日 (水)
 - ・開催場所 東京ビッグサイト

- ⑧ 展覧会「現代日本のパッケージ 2015」 (後援)
 - ・主 催 印刷博物館
 - ・開催期間 平成 27 年 9 月 26 日 (土) ~11 月 29 日 (日)
 - ・開催場所 印刷博物館

- ⑨ 第45回日本プロモーション・マーケティング協会展（協賛）
- ・主 催 (一社)日本プロモーション・マーケティング協会
 - ・開催期間 平成27年10月14日(水)～16日(金)
 - ・開催場所 東京都立産業貿易センター
- ⑩ 第19回日本自費出版文化賞（後援）
- ・主 催 (一社)日本グラフィックサービス工業会
 - ・開催期間 平成27年11月1日(日)～平成28年10月
 - ・開催場所 アルカディア市ヶ谷
- ⑪ 2015 洗淨総合展（協賛）
- ・主 催 (公社)日本洗淨技能開発協会、日本産業洗淨協議会 (株)日刊工業新聞社
 - ・開催期間 平成27年12月2日(水)～4日(金)
 - ・開催場所 東京ビッグサイト
- ⑫ 日本カレンダー暦文化振興協会イベント（後援）
- ・主 催 (一社)日本カレンダー暦文化振興協会
 - ・開催期間 平成27年12月3日(木)
 - ・開催場所 明治神宮
- ⑬ 展覧会「世界のブックデザイン2014-15」（協力）
- ・主 催 印刷博物館
 - ・開催期間 平成27年12月5日(土)～平成28年2月28日(日)
 - ・開催場所 印刷博物館
- ⑭ 2015年度E&S印刷研究会セミナー（協賛）
- ・主 催 (一社)日本印刷学会 技術委員会 E&S印刷研究会
 - ・開催期間 平成27年12月18日(金)
 - ・開催場所 日本印刷会館 大会議室
- ⑮ page2016（後援）
- ・主 催 (公社)日本印刷技術協会
 - ・開催期間 平成28年2月3日(水)～5日(金)
 - ・開催場所 サンシャインシティ・コンベンションセンターTOKYO
- ⑯ 2016年冬期セミナー「最新技術に見る環境対応と明日への取り組み」（協賛）
- ・主 催 (一社)日本印刷学会 事業委員会・冬期セミナー分科会
 - ・開催期間 平成28年2月26日(金)
 - ・開催場所 DIC株式会社 大会議場
- ⑰ 世界のブックデザイン2014-2015（協力）
- ・主 催 奈良県立図書情報館
 - ・開催期間 平成28年3月15日(火)～5月1日(日)
 - ・開催場所 奈良県立図書情報館

(6) 平成27年度の諸会費・助成金について

1) 平成27年度支払会費

法人名	金額	備考
(一財)印刷図書館	200,000円	年会費
(一財)経済産業調査会	270,000円	年会費
国民生活産業・消費者団体連合会	100,000円	年会費
全国公益法人協会	136,080円	年会費
中央労働災害防止協会	80,000円	年会費
(一社)電子出版制作・流通協議会	50,000円	年会費
東京商工会議所	15,000円	年会費
特定非営利活動法人 日本印刷産業技術標準化推進協議会	300,000円	年会費
(一社)日本カレンダー暦文化振興協会	105,000円	年会費
(一社)日本経済団体連合会	648,000円	年会費
(公財)文字・活字文化推進機構	200,000円	年会費
World Print and Communication forum (1,000€)	125,900円	年会費 為替レート@125.9円
(一社)ジャパンダイバーシティネットワーク	100,000円	年会費
(一社)グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン	100,000円	年会費
計	2,429,980円	

2) 寄付金・負担金 等

法人名	金額	備考
日本赤十字社	10,000円	寄附金
東京都共同募金会	10,000円	寄附金
(一社)日本経済団体連合会	108,000円	環境委員会/低炭素社会実行計画負担金
広告電通賞事務局	100,000円	広告電通賞/日印産連会長賞
ジャパンムック(株)	200,000円	JPC 展運営負担金
(株)日本工業新聞社	200,000円	全国カレンダー展運営負担金
(株)日本工業新聞社	200,000円	全国カタログ展運営負担金
(一財)出版文化産業振興財団	900,000円	造本装幀運営負担金
計	1,728,000円	